

四半期報告書

(第117期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

コニカミノルタ株式会社

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	8
第3【提出会社の状況】	9
1【株式等の状況】	9
2【役員の状況】	13
第4【経理の状況】	14
1【要約四半期連結財務諸表】	15
2【その他】	38
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	39

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 山名 昌衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2111
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 本岡 謙志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2111
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 本岡 謙志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高(注3) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	497,488 (255,745)	384,659 (211,491)	996,101
税引前四半期利益又は税引前利益 (△は損失) (百万円)	1,561	△30,899	284
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(△は損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	106 (1,315)	△22,249 (△4,944)	△3,073
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	△22,219	△25,382	△24,213
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	526,918	494,225	523,745
資産合計 (百万円)	1,276,123	1,274,585	1,276,768
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (△は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	0.21 (2.66)	△44.93 (△9.98)	△6.21
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (△は損失) (円)	0.21	△44.93	△6.21
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.3	38.8	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,959	9,732	30,148
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△26,537	△16,786	△50,043
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,942	41,373	△11,910
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	88,096	123,280	89,901

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注3) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

① 業績全般の概況

	前第2四半期 連結累計期間 (自2019.4.1 至2019.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (自2020.4.1 至2020.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	4,974	3,846	△1,128	△22.7
売上総利益	2,368	1,609	△758	△32.0
営業利益(△は損失)	54	△278	△333	—
税引前四半期利益(△は損失)	15	△308	△324	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	1	△222	△223	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)	0.21	△44.93	△45.14	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	242	213	△28	△11.9
減価償却費及び償却費	379	389	9	2.6
研究開発費	386	326	△60	△15.7
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△185	△70	115	—
	人	人	人	%
連結従業員数	44,971	42,055	△2,916	△6.5
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	108.63	106.92	△1.71	△1.6
ユーロ	121.42	121.30	△0.12	△0.1

当第2四半期連結累計期間(以下「当期間」)における当社グループの連結売上高は、3,846億円(前年同期比22.7%減)となりました。新型コロナウイルス感染症拡大に起因する各地域での経済活動の低下による影響は、5月に底を打って以降着実に回復し、当第1四半期連結会計期間の前年同期比減収率28%から当第2四半期連結会計期間は同17%まで縮小しました。事業別ではワークプレイスハブユニット、産業印刷ユニット、計測機器ユニット、および画像IoTソリューションユニットが当期間で増収となりました。地域別では当第1四半期連結会計期間では各地域減収であったものの、当第2四半期連結会計期間では、中国で増収に転じ、欧州は9割弱に回復、日米は8割弱の回復となりました。

当期間の営業損失は278億円(前年同期は54億円の営業利益)となりました。売上総利益は製品販売構成比の悪化と生産調整の影響による利益率の低下が前期から残り回復が遅れていますが、前期から当期間に実施した構造改革効果なども含め販売管理費を当第1四半期連結会計期間から継続的に抑制したことで、当第2四半期連結会計期間の営業損失は52億円となり、9月単月では黒字転換となりました。

税引前四半期損失は308億円(前年同期は15億円の税引前四半期利益)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は222億円(前年同期は1億円の親会社の所有者に帰属する四半期利益)となりました。

資本効率向上や手元流動性の確保の観点においては、販売量の急減により一時的に増加していた棚卸資産の削減や設備投資の抑制によって、引き続き手元流動性を確保し、期初に借り入れた850億円のうち300億円を返済しました。

当社は中期経営戦略「DX2022」を策定し、当期間からスタートしました。この「DX2022」の最大の課題は、「SHINKA 2019」の期間に仕込んできたこと、あるいはやり残したことを、しっかりと実行し、確実に成果につなげていくことです。「DX2022」の基本方針は「デジタルトランスフォーメーション(DX)により高収益のビジネスへと飛躍する」こと、そして「真の社会課題解決企業へと転換していく」ことです。顧客価値をさらに高めていくために、これまで「基盤・成長・新規」の3つに区分していた事業区分を見直すとともに、報告セグメントについても戦略に従って見直しました。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載しております。

② 主要セグメントの状況

		前第2四半期 連結累計期間 (自2019. 4. 1 至2019. 9. 30)	当第2四半期 連結累計期間 (自2020. 4. 1 至2020. 9. 30)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	2,741	2,112	△628	△22.9
	営業利益	132	△93	△225	—
プロフェッショナル プリント事業	売上高	1,032	734	△298	△28.9
	営業利益	20	△87	△108	—
ヘルスケア事業	売上高	596	454	△142	△23.9
	営業利益	△33	△65	△32	—
インダストリー事業	売上高	598	539	△59	△9.9
	営業利益	69	50	△18	△27.2
小計	売上高	4,969	3,841	△1,128	△22.7
	営業利益	189	△195	△385	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	5	5	0	4.0
	営業利益	△135	△83	52	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	4,974	3,846	△1,128	△22.7
	営業利益	54	△278	△333	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(注3) 当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分の変更をしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載のとおりであります。なお、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分により組み替えて比較しております。

1) デジタルワークプレイス事業

オフィスユニットでは、当期のA3複合機の販売台数が前年同期比81%、9月には94%まで回復しましたが、高速機を主力とする米国の経済活動は着実に回復しているものの他地域より遅れており、製品販売構成比に影響しました。機器本体などのハード売上と消耗品やサービスなどのノンハード売上の前年同期比減収率はおおむね同程度となりました。また、需要減少に伴う生産量減少による一時的な製造原価の悪化がありましたが、棚卸資産の削減は想定より進捗し、キャッシュ・フローが改善しました。

ITサービス・ソリューションユニットでは、売上高の9割が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている欧米という状況下、顧客のIT基盤を一括受託するマネージドITサービスや脆弱性診断なども含むセキュリティサービス、デジタルワークフローソリューションなどの需要拡大と、リモートでの商談や導入活動、オフィスユニットとの連携による見込み客創出等により、当第2四半期連結会計期間は、前年同期並みに回復しました。

ワークプレイスハブユニットでは、7年振りにフルモデルチェンジした複合機「bizhub-i (ビズハブ アイ) シリーズ」をベースとした後継機を、日本では「Workplace Hub Smart (ワークプレイス ハブ スマート)」として5月に、欧米では「Workplace Hub Pro (ワークプレイス ハブ プロ)」として9月に販売を開始したことも寄与して堅調に拡大し、当期で増収となりました。また日本では自治体のDX支援サービスを展開しており、連携協定により21自治体の業務量調査とDX提案を進めています。

これらの結果、当事業の売上高は2,112億円（前年同期比22.9%減）、営業損失は93億円（前年同期の営業利益は132億円）となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、オフィスに人々が戻り企業活動が正常化するに従って商業印刷需要が戻るという遅効性があるため、オフィスユニットと比して回復が遅れていますが、2020年2月に発売した当社初のヘビープロダクション機「AccurioPress（アキュリオプレス）C14000シリーズ」はオンラインデモンストレーションなどにより中堅・大手の印刷会社からの受注・販売が好調に推移し、販売が拡大しています。アナログ印刷も含めた総印刷需要は減少する中、当社の提供するデジタル印刷の需要は今後も拡大すると見込んでいます。

産業印刷ユニットでは、ターゲットとする市場でトップクラスのシェアを継続していますが、機器本体などのハード売上は顧客への設置における制約などにより販売台数は減少しました。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の最中においても、消耗品やサービスなどのノンハード売上は当第2四半期会計期間には増収に転じ、今後も引き続き売上の拡大を見込んでいます。

マーケティングサービスユニットでは、欧米で展開するマーケティングプロダクションマネジメントにおいては、企業のマーケティング関連印刷の減少の影響を受けました。日本ではイベントなどの中止や延期により、オンデマンドプリントサービスを提供するキンコーズの店舗来客数の減少傾向が続きました。

これらの結果、当事業の売上高は734億円（前年同期比28.9%減）、営業損失は87億円（前年同期の営業利益は20億円）となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、DR（デジタルラジオグラフィ）の日本での販売台数は、前年同期にあった消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり減少しましたが、米州や欧州での販売台数は、前年同期並みとなりました。超音波診断装置は、米州や中国で販売数量を伸ばしましたが、日本での販売は伸びず、全体の販売台数は減少しました。医療ITでは、日本では医療画像管理や施設間連携をサポートするITサービス「infomity（インフォミティ）」の販売が堅調に推移しましたが、北米では新型コロナウイルス感染症拡大による販売活動制限の影響が継続し、PACS（医用画像保管・管理システム）の販売が伸び悩みました。その結果、ヘルスケアユニットの売上は前年同期比で減収となりました。

プレジジョンメディシンユニットでは、遺伝子検査は、米国での新型コロナウイルス感染症拡大による病院への来院者数減少により検査数が減少しましたが、月次の検査数は4月に底を打って以降回復が継続し、重点施策である生殖細胞系遺伝子変異を評価するRNA検査、検診機関向けサービスとして2020年度より開始した「CARE Program」は共に検査数が増加しています。「CARE Program」は、リモートで患者の問診、検査の提供、検査結果のフォローアップを行うため、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも需要の取り込みが有用なサービスとなっています。創薬支援サービスは、売上は回復基調ですが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた治験参加者の減少により、製薬会社の治験開始遅延の状態が継続しているため、売上が上らず受注残高が増加しています。これらの結果、プレジジョンメディシンユニットの売上は、前年同期比で減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は454億円（前年同期比23.9%減）、営業損失は65億円（前年同期は営業損失33億円）となりました。

4) インダストリー事業

センシング分野の計測機器ユニットでは、物体色向け計測器は、当第2四半期連結会計期間で、中国を中心に新型コロナウイルス感染症の影響がやや減少したことで売上が増加し、光源色向け計測器も大手顧客の需要に加えて、中国の顧客の投資が堅調だったこともあり、ユニット全体で前年同期比増収となりました。

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットは、当期間では前年同期比減収となりましたが、当第2四半期連結会計期間における液晶テレビ向けの高付加価値製品及びスマートフォン用超薄膜フィルムの販売数量は、前年同期比で増加に転じました。光学コンポーネントユニットは、映画館やイベントの制約が、中国で緩和されつつありますが、欧米では制約が継続しており、プロジェクタ用レンズ等の販売が減少し、前年同期比で減収となりました。IJコンポーネントユニットは、延期になっていた展示会が開催される等、販売活動は回復基調にありますが、顧客製品の輸出先国では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続したことにより、前年同期比減収となりました。

画像IoTソリューション分野では、画像インプットデバイスや画像解析システムを主要製品として有する画像IoTソリューションユニットにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大を予防するソリューションとして、非接触による体表温度測定を可能にするMOBOTIX社のサーマルカメラの販売が好調に推移し、前年同期比で増収となりました。体表温度測定、マスク着用自動検知、顔認証ソリューションや、映像監視システムなど、複数のパートナー企業との協業も加速しました。映像ソリューションユニットは、プラネタリウム直営館の営業再開や配信ビジネス開始などにより、新型コロナウイルス感染症による影響から回復基調となっていますが、前年同期比では減収となりました。画像IoTソリューション分野全体としては前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は539億円（前年同期比9.9%減）、営業利益は50億円（同27.2%減）となりました。

(参考) 第2四半期連結会計期間の状況

	前第2四半期 連結会計期間 (自2019.7.1 至2019.9.30)	当第2四半期 連結会計期間 (自2020.7.1 至2020.9.30)	増減	
売上高	億円 2,557	億円 2,114	億円 △442	% △17.3
売上総利益	1,201	892	△309	△25.7
営業利益(△は損失)	48	△52	△101	—
税引前四半期利益(△は損失)	29	△70	△100	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	13	△49	△62	—
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)	円 2.66	円 △9.98	円 △12.64	% —
設備投資額	億円 145	億円 150	億円 4	% 3.0
減価償却費及び償却費	191	195	4	2.4
研究開発費	197	164	△32	△16.6
フリー・キャッシュ・フロー	億円 △35	億円 68	億円 104	% —
為替レート	円	円	円	%
米ドル	107.35	106.22	△1.13	△1.1
ユーロ	119.34	124.11	4.77	4.0

主要セグメントの状況

		前第2四半期 連結会計期間 (自2019.7.1 至2019.9.30)	当第2四半期 連結会計期間 (自2020.7.1 至2020.9.30)	増減	
デジタルワークプレイス 事業	売上高	億円 1,391	億円 1,166	億円 △224	% △16.1
	営業利益	78	3	△74	△96.0
プロフェッショナル プリント事業	売上高	526	416	△109	△20.9
	営業利益	10	△16	△27	—
ヘルスケア事業	売上高	338	249	△89	△26.3
	営業利益	△11	△18	△6	—
インダストリー事業	売上高	298	278	△19	△6.5
	営業利益	37	22	△15	△40.8
小計	売上高	2,554	2,111	△443	△17.3
	営業利益	113	△9	△123	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	2	3	0	22.9
	営業利益	△65	△42	22	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,557	2,114	△442	△17.3
	営業利益	48	△52	△101	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(注3) 当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分の変更をしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載のとおりであります。なお、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分により組み替えて比較しております。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	12,767	12,745	△21
負債合計 (億円)	7,430	7,703	273
資本合計 (億円)	5,337	5,041	△295
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,237	4,942	△295
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.0	38.8	△2.2

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比21億円(0.2%)減少し1兆2,745億円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の減少282億円、棚卸資産の減少92億円、有形固定資産の減少54億円、のれん及び無形資産の減少48億円、現金及び現金同等物の増加333億円、未収法人所得税の増加121億円によるものであります。

負債合計については、前期末比273億円(3.7%)増加し7,703億円となりました。これは主に、社債及び借入金の増加592億円、営業債務及びその他の債務の減少296億円によるものであります。

資本合計については、前期末比295億円(5.5%)減少し5,041億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比295億円(5.6%)減少し4,942億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上222億円、剰余金の配当による減少49億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、2.2ポイント減少の38.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	79	97	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265	△167	97
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△185	△70	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149	413	563

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー97億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー167億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは70億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは413億円の収入となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比333億円増加の1,232億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期損失308億円に、減価償却費及び償却費389億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加298億円、棚卸資産の減少による増加101億円等によるキャッシュ・フローの増加と、営業債務及びその他の債務の減少による減少324億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは97億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出128億円、無形資産の取得による支出56億円、有形固定資産及び無形資産の売却による収入30億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは167億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは70億円のマイナス(前年同期は185億円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額599億円、社債の発行及び長期借入102億円の収入と、社債の償還及び長期借入金の返済110億円、リース負債の返済101億円、配当金の支払い49億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは413億円の収入（前年同期は149億円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、当第2四半期連結会計期間において2020年度から2022年度までの3年間を対象とする中期経営戦略「DX2022」を策定しました。「DX2022」では2030年を見据えた長期の経営ビジョン“Imaging to the People”のもと、お客様の「みたい」を実現することを通じて社会課題の解決を目指します。また、DXによる高付加価値サービスビジネスへの変容により個々の事業の推進力を高めると共に積極的な全社事業ポートフォリオの転換を進め、得られた財務・非財務資本は無形資産を含む成長投資、株主様への還元につなげていきます。

なお、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的指標等は、今後、時期を改めて設定する予定でありませ

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は326億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(6) 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。特に、デジタルワークプレイス事業及びプロフェッショナルプリント事業並びにインダストリー事業に重点的に設備投資を行っていく所存であります。

当連結会計年度における設備の新設、除却等の計画は、前連結会計年度の有価証券報告書提出日現在において未定でありましたが、次のとおり策定しております。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分の変更をしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資計画金額（百万円）	主な設備投資の目的・内容
デジタルワークプレイス事業	26,600	複合機、デジタル印刷システム機器及び関連消耗品生産設備の拡充、新製品対応、IT関連
プロフェッショナルプリント事業		
ヘルスケア事業	4,300	新製品対応、IT関連、生産設備及び研究開発設備の拡充
インダストリー事業	8,000	TACフィルム、産業用インクジェットヘッド、計測機器、及び産業・プロ用レンズ等の生産設備の拡充、新製品対応
報告セグメント計	38,900	
その他	100	業務用設備の拡充
全社（共通）	8,500	IT関連、研究開発設備及び管理業務用設備の拡充
合計	47,500	

(注1) デジタルワークプレイス事業、プロフェッショナルプリント事業につきましては、共通の設備を使用しているため合算しております。

(注2) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(注) 「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,664,337	502,664,337	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	502,664,337	502,664,337	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	502,664,337	—	37,519	—	135,592

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	42,926	8.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	31,446	6.34
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	16,054	3.24
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,945	2.81
株式会社SMB C信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都港区西新橋1-3-1	11,875	2.39
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	10,809	2.18
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2-2-2	10,801	2.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	9,104	1.83
大同生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	9,040	1.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-12	8,842	1.78
計	—	164,845	33.22

(注1) 2018年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及び共同保有者3社が2018年4月1日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2020年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等の保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	24,746	4.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	23,773	4.73
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	5,025	1.00
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	984	0.20
計	—	54,529	10.85

(注2) 2020年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村証券株式会社及び共同保有者3社が2020年8月14日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2020年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等の保有割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,310	0.26
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	773	0.15
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	1,000	0.20
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	42,127	8.38
計	—	45,211	8.99

(注3) 2020年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者1社が2020年8月31日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2020年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等の保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	17,508	3.48
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	17,904	3.56
計	—	35,413	7.05

(注4) 2020年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、SMB C日興証券株式会社及び共同保有者2社が2020年8月31日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2020年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等の保有割合(%)
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	14,026	2.79
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	11,875	2.36
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	2,507	0.50
計	—	28,408	5.65

(注5) 2020年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者10社が2020年5月29日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2020年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等の保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	6,544	1.30
BlackRock Advisers, LLC	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付 (郵便番号 19801)	591	0.12
BlackRock Financial Management, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	1,306	0.26
BlackRock Investment Management LLC	〒08540 米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	515	0.10
BlackRock Fund Managers Limited	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	734	0.15
BlackRock Life Limited	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	560	0.11
BlackRock Asset Management Canada Limited	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	681	0.14
BlackRock Asset Management Ireland Limited	〒4 D04 YW83 アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	772	0.15
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,671	0.93
BlackRock Institutional Trust Company, N. A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	9,866	1.96
BlackRock Investment Management (UK) Limited	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,667	0.33
計	—	27,911	5.55

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,419,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 495,833,000	4,958,330	—
単元未満株式	普通株式 411,837	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	502,664,337	—	—
総株主の議決権	—	4,958,330	—

(注1) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に647,100株 (議決権6,471個)、「単元未満株式」欄の普通株式に37株含まれております。

(注2) 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に15,900株 (議決権159個)、「単元未満株式」欄の普通株式に36株含まれております。

(注3) 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に27株含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) コニカミノルタ株	東京都千代田区丸の内 2-7-2	6,419,500	—	6,419,500	1.28
計	—	6,419,500	—	6,419,500	1.28

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式647,137株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	13	89,901	123,280
営業債権及びその他の債権	13	260,850	232,619
棚卸資産		162,575	153,351
未収法人所得税		4,775	16,902
その他の金融資産	13	6,113	3,719
その他の流動資産		26,938	30,268
流動資産合計		551,154	560,140
非流動資産			
有形固定資産		309,457	303,986
のれん及び無形資産		337,785	332,928
持分法で会計処理されている投資		644	100
その他の金融資産	13	38,394	40,785
繰延税金資産		34,562	31,931
その他の非流動資産		4,770	4,711
非流動資産合計		725,614	714,444
資産合計		1,276,768	1,274,585

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	13	162,886	133,221
社債及び借入金	13	59,267	134,931
リース負債		18,456	13,855
未払法人所得税		286	1,342
引当金		12,028	11,184
その他の金融負債	13	2,927	40,222
その他の流動負債		47,556	49,176
流動負債合計		303,409	383,935
非流動負債			
社債及び借入金	13	230,027	213,584
リース負債		95,760	98,538
退職給付に係る負債		33,840	34,480
引当金		15,205	15,460
その他の金融負債	13	46,381	5,787
繰延税金負債		11,973	11,398
その他の非流動負債		6,404	7,200
非流動負債合計		439,593	386,450
負債合計		743,002	770,385
資本			
資本金	7	37,519	37,519
資本剰余金		196,135	196,745
利益剰余金		307,179	277,007
自己株式	7	△9,684	△8,984
新株予約権		728	611
その他の資本の構成要素	7	△8,133	△8,673
親会社の所有者に帰属する持分合計		523,745	494,225
非支配持分		10,020	9,974
資本合計		533,766	504,199
負債及び資本合計		1,276,768	1,274,585

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	5, 9	497, 488	384, 659
売上原価		260, 633	223, 695
売上総利益		236, 855	160, 964
その他の収益	10	1, 152	7, 515
販売費及び一般管理費		224, 554	190, 931
その他の費用	11	8, 020	5, 424
営業利益 (△は損失)	5	5, 433	△27, 876
金融収益		2, 522	2, 220
金融費用		6, 287	5, 286
持分法による投資損益 (△は損失)		△106	43
税引前四半期利益 (△は損失)		1, 561	△30, 899
法人所得税費用		1, 550	△8, 813
四半期利益 (△は損失)		11	△22, 085
四半期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		106	△22, 249
非支配持分		△95	163
1株当たり四半期利益 (△は損失)	12		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		0.21	△44.93
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		0.21	△44.93

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	5	255,745	211,491
売上原価		135,571	122,226
売上総利益		120,174	89,264
その他の収益		613	4,402
販売費及び一般管理費		111,783	97,256
その他の費用		4,125	1,647
営業利益 (△は損失)	5	4,878	△5,237
金融収益		1,057	813
金融費用		2,948	2,647
持分法による投資損益 (△は損失)		△46	△28
税引前四半期利益 (△は損失)		2,940	△7,098
法人所得税費用		1,458	△2,458
四半期利益 (△は損失)		1,482	△4,639
四半期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		1,315	△4,944
非支配持分		167	304
1株当たり四半期利益 (△は損失)	12		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		2.66	△9.98
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		2.65	△9.98

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益 (△は損失)		11	△22,085
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定 (税引後)		△407	△1,658
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		△298	1,716
損益に振り替えられることのない項目合計		△705	57
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)		△1,116	68
在外営業活動体の換算差額 (税引後)		△20,899	△3,484
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)		△15	15
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△22,031	△3,400
その他の包括利益合計		△22,736	△3,342
四半期包括利益合計		△22,725	△25,428
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		△22,219	△25,382
非支配持分		△505	△45

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益 (△は損失)		1,482	△4,639
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定 (税引後)		△392	△1,658
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		231	596
損益に振り替えられることのない項目合計		△160	△1,062
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)		△804	△320
在外営業活動体の換算差額 (税引後)		△7,064	△1,146
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)		△12	—
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△7,881	△1,467
その他の包括利益合計		△8,042	△2,529
四半期包括利益合計		△6,559	△7,169
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		△6,560	△7,588
非支配持分		0	419

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日時点の残高		37,519	188,333	324,628	△9,979	836	14,350	555,689	10,294	565,983
会計方針の変更の影響		—	—	△744	—	—	—	△744	—	△744
修正再表示後残高		37,519	188,333	323,884	△9,979	836	14,350	554,944	10,294	565,238
四半期利益 (△は損失)		—	—	106	—	—	—	106	△95	11
その他の包括利益		—	—	—	—	—	△22,326	△22,326	△410	△22,736
四半期包括利益合計		—	—	106	—	—	△22,326	△22,219	△505	△22,725
剰余金の配当	8	—	—	△7,419	—	—	—	△7,419	—	△7,419
自己株式の取得及び処分	7	—	—	△75	195	—	—	120	—	120
株式報酬取引		—	51	—	—	△63	—	△12	—	△12
非支配株主との資本取引等		—	△21	—	—	—	—	△21	△0	△21
非支配株主へ付与された プット・オプション		—	1,527	—	—	—	—	1,527	—	1,527
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	7	—	—	△415	—	—	415	—	—	—
所有者との取引額合計		—	1,557	△7,910	195	△63	415	△5,805	△0	△5,805
2019年9月30日時点の残高		37,519	189,891	316,080	△9,784	772	△7,560	526,918	9,788	536,707

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日時点の残高		37,519	196,135	307,179	△9,684	728	△8,133	523,745	10,020	533,766
四半期利益 (△は損失)		—	—	△22,249	—	—	—	△22,249	163	△22,085
その他の包括利益		—	—	—	—	—	△3,132	△3,132	△209	△3,342
四半期包括利益合計		—	—	△22,249	—	—	△3,132	△25,382	△45	△25,428
剰余金の配当	8	—	—	△4,949	—	—	—	△4,949	—	△4,949
自己株式の取得及び処分	7	—	—	△381	699	—	—	318	—	318
株式報酬取引		—	△427	—	—	△117	—	△545	—	△545
非支配株主との資本取引等		—	△102	—	—	—	—	△102	—	△102
非支配株主へ付与された プット・オプション		—	1,139	—	—	—	—	1,139	—	1,139
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	7	—	—	△2,592	—	—	2,592	—	—	—
所有者との取引額合計		—	610	△7,922	699	△117	2,592	△4,138	—	△4,138
2020年9月30日時点の残高		37,519	196,745	277,007	△8,984	611	△8,673	494,225	9,974	504,199

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益 (△は損失)		1,561	△30,899
減価償却費及び償却費		37,976	38,970
減損損失及びその戻入益		525	31
持分法による投資損益 (△は益)		106	△43
受取利息及び受取配当金		△2,354	△2,246
支払利息		4,421	4,232
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)		3,037	334
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		△3,588	29,844
棚卸資産の増減 (△は増加)		△15,953	10,138
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)		△2,209	△32,438
貸貸用資産の振替による減少		△3,609	△2,600
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)		938	△979
その他		△2,554	△264
小計		18,296	14,079
配当金の受取額		362	394
利息の受取額		1,990	1,933
利息の支払額		△4,417	△4,722
法人所得税の支払額又は還付額		△8,272	△1,951
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,959	9,732

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△17,328	△12,856
無形資産の取得による支出		△5,764	△5,662
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		732	3,019
子会社株式の取得による支出		△3,324	△244
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		—	601
事業譲受による支出		△250	△771
その他		△602	△872
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,537	△16,786
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		3,384	59,990
社債の発行及び長期借入れによる収入		2,541	10,297
社債の償還及び長期借入金の返済による支出		△4,751	△11,066
リース負債の返済による支出		△8,680	△10,102
配当金の支払による支出	8	△7,434	△4,957
非支配持分からの子会社持分取得による支出		—	△2,786
その他		△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,942	41,373
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		△3,215	△943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△36,734	33,378
現金及び現金同等物の期首残高		124,830	89,901
現金及び現金同等物の四半期末残高		88,096	123,280

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

コニカミノルタ株式会社は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社、並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。また、当社グループは当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更し、デジタルワークプレイス事業、プロフェッショナルプリント事業、ヘルスケア事業及びインダストリー事業としております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」をご参照ください。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年11月9日に当社取締役代表執行役社長兼CEO山名昌衛によって承認されております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てで表示しております。

3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

なお、一部の基準書において軽微な変更がありました。当社グループの業績及び財政状態に重要な影響はありません。

4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断が含まれております。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。

実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定と異なる場合があります。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当連結会計年度においても新型コロナウイルス感染症による各事業の業績への影響は続いております。

前連結会計年度末現在で、資産の評価に使用する事業計画の策定にあたって、当社グループでは、感染拡大の収束時期について地域や事業毎に一定の仮定をおき、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より業績が回復することを想定しておりました。当第2四半期連結会計期間末日現在においては、新型コロナウイルス感染症の収束には時間を要するとみられ、当初の想定より業績回復のスピードが緩やかになると見込まれますが、地域によって異なるもののロックダウンの解除等により世界の経済活動が再開しており、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より業績が回復するという想定にはおおむね変更はありません。従って、会計上の見積り及び見積りを伴う判断に前連結会計年度から変更はありません。なお、感染が大規模に再拡大し、再開した経済活動が再び停滞した場合や業績の回復に想定よりも時間を要した場合、当連結会計年度以降の連結財務諸表において認識するのれん等の非金融資産や繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案して報告セグメントを決定しております。

このたび、当社は中期経営戦略「DX2022」を策定し、当期間からスタートしました。この「DX2022」の最大の課題は、「SHINKA 2019」の期間に仕込んできたこと、あるいはやり残したことを、しっかりと実行し、確実に成果につなげていくことです。「DX2022」の基本方針は「デジタルトランスフォーメーション (DX) により高収益のビジネスへと飛躍する」こと、そして「真の社会課題解決企業へと転換していく」ことです。顧客価値をさらに高めていくために、これまで「基盤・成長・新規」の3つに区分していた事業区分を見直すとともに、報告セグメントについても戦略に従って以下のように見直しました。

1) デジタルワークプレイス事業

従来の「オフィス事業」は「デジタルワークプレイス事業」という呼称に変更し、複合機、ITサービス・ソリューションに、従来「その他」に含めていた「Workplace Hub (ワークプレイス ハブ)」を組み合わせ、オフィスや病院、物流、製造といったさまざまな業種・業態の現場の課題に対して、当社ならではの価値提供でお客様のDXや価値創造を支援していくため、関連する事業セグメントをこの報告セグメントに含めております。

2) プロフェッショナルプリント事業

「プロフェッショナルプリント事業」では、デジタル技術にしか実現できない自動化・省人化に加え、印刷会社が付加価値ビジネスへ転換していくことを支援し、ラベルや紙器印刷などの産業印刷領域も含め、今後も増加が見込まれる大量印刷領域に事業を拡大します。

なお、セグメント区分に関して変更はありません。

3) ヘルスケア事業

「ヘルスケア事業」には、従来から含めていたX線や超音波などの画像診断とその診断支援のための医療ITサービスに関連する事業セグメントに加え、従来「その他」に含めていた遺伝子診断と創薬支援に関する事業セグメントを含めました。これらの事業を一体的に推進することで、疾病の予防、早期発見、早期診断、新薬開発支援という価値を提供していきます。

4) インダストリー事業

「産業用材料・機器事業」については、「インダストリー事業」という呼称に変更するとともにセンシングや材料・コンポーネントに関する事業セグメントに加えて、従来「その他」に含めていた画像IoT技術を活かした状態監視ソリューションなどの画像IoTソリューションに関連する事業セグメントを含めました。これらの事業を一体的に推進することで、さまざまな産業のモノづくりの現場に安全・安心といった価値を提供していきます。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
デジタルワークプレイス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連サービスの提供、ITサービス・ソリューションの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	<p><ヘルスケア分野></p> 画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
	<p><プレジジョンメディシン分野></p> 遺伝子検査、プライマリケア関連サービスの提供、創薬支援
インダストリー事業	<p><センシング分野></p> 計測機器等の開発・製造・販売
	<p><材料・コンポーネント分野></p> ディスプレイに使用される機能性フィルム、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<p><画像IoTソリューション分野></p> 画像IoT及び映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	274,103	103,298	59,695	59,856	496,954	534	—	497,488
セグメント間の内部 売上高（注1）	930	329	295	1,831	3,386	8,062	△11,448	—
計	275,033	103,628	59,990	61,688	500,340	8,596	△11,448	497,488
セグメント利益 (△は損失)	13,275	2,088	△3,342	6,947	18,968	△1,234	△12,300	5,433

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	211,252	73,454	45,446	53,950	384,103	555	—	384,659
セグメント間の内部 売上高（注1）	1,196	52	248	1,032	2,529	7,372	△9,901	—
計	212,449	73,506	45,694	54,982	386,632	7,928	△9,901	384,659
セグメント利益 (△は損失)	△9,311	△8,757	△6,562	5,057	△19,574	△482	△7,820	△27,876

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

前第2四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	139,126	52,692	33,831	29,841	255,491	254	—	255,745
セグメント間の内部 売上高（注1）	450	191	123	911	1,677	4,332	△6,009	—
計	139,577	52,884	33,954	30,752	257,168	4,586	△6,009	255,745
セグメント利益 (△は損失)	7,810	1,038	△1,194	3,732	11,386	△610	△5,897	4,878

当第2四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	116,672	41,697	24,918	27,890	211,178	312	—	211,491
セグメント間の内部 売上高（注1）	654	37	133	448	1,273	3,968	△5,242	—
計	117,326	41,735	25,052	28,338	212,452	4,281	△5,242	211,491
セグメント利益 (△は損失)	315	△1,695	△1,827	2,208	△999	△231	△4,005	△5,237

（注1）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

（注2）売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

（注3）セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

6 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

7 資本及びその他の資本項目

（1）資本金及び自己株式

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：株）

	授權株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式 (注3)
2019年4月1日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	8,008,984
増加	—	—	1,411
減少	—	—	170,494
2019年9月30日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	7,839,901

（注1）当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

（注2）発行済株式は全額払込済となっております。

（注3）役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、2019年4月1日時点の残高に1,250,538株、2019年9月30日時点の残高に1,184,094株含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：株）

	授權株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式 (注3)
2020年4月1日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	7,764,241
増加	—	—	1,182
減少	—	—	698,759
2020年9月30日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	7,066,664

（注1）当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

（注2）発行済株式は全額払込済となっております。

（注3）役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、2020年4月1日時点の残高に1,184,094株、当期間の減少に536,957株、2020年9月30日時点の残高に647,137株含まれております。

(2) その他の資本の構成要素

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	確定給付制度の再測定 (注1)	公正価値で測定する金融資産の純変動 (注2)	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 (注3)	在外営業活動体の換算差額 (注4)	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 (注5)	合計
2019年4月1日時点の残高	—	5,248	839	8,264	△2	14,350
増減	△407	△298	△1,116	△20,488	△15	△22,326
利益剰余金への振替	407	8	—	—	—	415
2019年9月30日時点の残高	—	4,958	△276	△12,224	△18	△7,560

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分には、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額が含まれます。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	確定給付制度の再測定 (注1)	公正価値で測定する金融資産の純変動 (注2)	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 (注3)	在外営業活動体の換算差額 (注4)	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 (注5)	合計
2020年4月1日時点の残高	—	2,154	60	△10,331	△15	△8,133
増減	△1,658	1,716	68	△3,274	15	△3,132
利益剰余金への振替	1,658	933	—	—	—	2,592
2020年9月30日時点の残高	—	4,803	128	△13,606	△0	△8,673

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分には、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額が含まれます。

8 配当金

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（1）配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	7,438	15.00	2019年3月31日	2019年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれておりません。

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	7,440	15.00	2019年9月30日	2019年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（1）配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 取締役会	普通株式	4,960	10.00	2020年3月31日	2020年6月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれておりません。

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月29日 取締役会	普通株式	4,962	10.00	2020年9月30日	2020年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれておりません。

9 売上高

分解した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
デジタルワークプレイス事業		274,103	211,252
プロフェッショナルプリント事業		103,298	73,454
ヘルスケア事業	ヘルスケア分野	45,067	35,511
	プレジジョンメディシン分野	14,627	9,934
	小計	59,695	45,446
インダストリー事業	センシング分野	13,237	14,671
	材料・コンポーネント分野	41,448	33,606
	画像IoTソリューション分野	5,171	5,673
	小計	59,856	53,950
その他		534	555
合計		497,488	384,659

(注1) 当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分の変更をしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載のとおりであります。なお、前第2四半期累計期間は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(注2) 従来その他に含めていた「Workplace Hub (ワークプレイス ハブ)」に関する事業はデジタルワークプレイス事業に含め、また、従来その他に含めていたバイオヘルスケア分野はプレジジョンメディシン分野という呼称に変更しヘルスケア事業に含め、同じく従来その他に含めていた画像IoTソリューションに関する事業については、従来産業用材料・機器事業の産業用光学システム分野に含めていた映像ソリューションに関する事業と併せて、画像IoTソリューション分野としてインダストリー事業に含めております。また、従来産業用材料・機器事業の産業用光学システム分野に含めていた計測機器に関する事業は、センシング分野としてインダストリー事業に含めております。

10 その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
休業補償等助成金 (注1)	—	4,578
退職給付制度清算益 (注2)	—	1,218
その他	1,152	1,718
合計	1,152	7,515

(注1) 当第2四半期連結累計期間における休業補償等助成金は、新型コロナウイルス感染症対応に係る休業補償給付等の収入であります。

(注2) 当第2四半期連結累計期間の退職給付制度清算益は北米子会社において一部退職給付制度のパイアウトを実施したことによる清算益であります。

11 その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
事業構造改善費用(注)	1,252	2,727
有形固定資産及び無形資産除売却損	3,142	429
その他	3,626	2,268
合計	8,020	5,424

(注) 事業構造改善費用は、主としてデジタルワークプレイス事業及びプロフェッショナルプリント事業における欧州、北米等の販売拠点に係る構造改革費用であります。

12 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (百万円)	106	△22,249
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失)(百万円)	106	△22,249
期中平均普通株式数(千株)	494,735	495,243
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	0.21	△44.93
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失)(百万円)	106	△22,249
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(△は損失)(百万円)	106	△22,249
期中平均普通株式数(千株)(注1)	494,735	495,243
希薄化効果の影響(千株)(注2)	1,683	—
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	496,419	495,243
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	0.21	△44.93

(注1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(注2) 当第2四半期連結累計期間については、新株予約権の行使等が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (百万円)	1,315	△4,944
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失)(百万円)	1,315	△4,944
期中平均普通株式数(千株)	494,780	495,481
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	2.66	△9.98
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失)(百万円)	1,315	△4,944
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(△は損失)(百万円)	1,315	△4,944
期中平均普通株式数(千株)(注1)	494,780	495,481
希薄化効果の影響(千株)(注2)	1,663	—
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	496,444	495,481
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	2.65	△9.98

(注1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(注2) 当第2四半期連結会計期間については、新株予約権の行使等が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

13 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<金融資産>		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	89,901	123,280
営業債権及びその他の債権	225,769	197,620
その他の金融資産	13,982	14,715
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	16,982	19,148
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	13,541	10,640
<金融負債>		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	162,886	133,221
社債及び借入金	289,294	348,516
その他の金融負債	5,713	2,777
損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	2,675	3,452

上記のほか、ファイナンス・リース債権が34,770百万円（前連結会計年度34,849百万円）、契約資産が228百万円（前連結会計年度231百万円）、非支配株主へ付与されたプット・オプションが39,780百万円（前連結会計年度40,920百万円）あります。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	231,065	244,158	229,385	230,919
社債	39,878	40,017	39,878	40,006
合計	270,943	284,175	269,263	270,926

(注1) 長期借入金及び社債には1年以内返済又は償還予定の残高が含まれております。

(注2) 短期間で決済される金融商品は、公正価値が帳簿価額と近似しているため上記表中には含まれておりません。

(3) 公正価値のヒエラルキー

金融商品のうち、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関し、公正価値のヒエラルキーによる分類を行っております。公正価値のヒエラルキーはレベル1からレベル3までを以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識していません。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間における公正価値のレベル別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	14,720	—	4,255	18,975
デリバティブ金融資産	—	6,011	—	6,011
その他	4,652	—	884	5,536
合計	19,372	6,011	5,139	30,524
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	2,519	40,920	43,440
その他	—	—	155	155
合計	—	2,519	41,076	43,595

当第2四半期連結会計期間（2020年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	17,225	—	4,263	21,489
デリバティブ金融資産	—	2,861	—	2,861
その他	4,526	—	911	5,438
合計	21,752	2,861	5,175	29,788
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	3,290	39,780	43,071
その他	—	—	161	161
合計	—	3,290	39,942	43,233

（注）前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル1、2、3間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	金融資産	金融負債
2019年4月1日時点の残高	4,814	51,660
利得・損失（注1）		
四半期利益	△83	—
その他の包括利益	△26	—
取得	285	—
企業結合	—	135
処分・決済	△80	—
その他（注2）	0	△1,527
為替レートの変動の影響	△4	—
2019年9月30日時点の残高	4,905	50,268

（注1）四半期利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

（注2）金融負債については、非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値を事後測定したことにより生じた変動差額であります。なお、当変動差額を資本剰余金として処理しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	金融資産	金融負債
2020年4月1日時点の残高	5,139	41,076
利得・損失（注1）		
四半期利益	8	—
その他の包括利益	5	—
取得	28	—
企業結合	—	—
処分・決済	△0	—
その他（注2）	△0	△1,139
為替レートの変動の影響	△7	6
2020年9月30日時点の残高	5,175	39,942

（注1）四半期利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

（注2）金融負債については、非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値を事後測定したことにより生じた変動差額であります。なお、当変動差額を資本剰余金として処理しております。

14 後発事象

該当事項はありません。

15 追加情報

当社は、2017年5月11日開催の報酬委員会において、当社執行役及び取締役（社外取締役を除く）へのインセンティブプランとして、信託を活用した株式報酬制度（以下「本制度」）を導入することを決議いたしました。また、代表執行役社長の決定により、グループ業務執行役員及び技術フェローについても、本制度の対象としております。

本制度については、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「本信託」）と称される仕組みを採用しております。本制度に基づき設定する本信託の信託期間は2017年8月7日から2020年8月末日までとしておりましたが、本制度の継続を決議し、本信託の信託期間を2023年8月末日まで延長しております。

なお、本信託に係る信託口が所有する当社株式は、連結財政状態計算書上、自己株式として計上しております。

当第2四半期連結会計期間末現在の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、588百万円及び647,137株であります。

2 【その他】

2020年10月29日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 4,962百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年11月27日 |

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

コニカミノルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 洋介 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コニカミノルタ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 山名 昌 衛
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役 畑野 誠 司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長兼CEO山名昌衛及び当社最高財務責任者畑野誠司は、当社の第117期第2四半期（自2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。